



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社  
コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	155,778	17.0	3,148	542.7	2,967	—	△263	—
25年3月期第1四半期	133,140	9.2	489	△77.9	△325	—	△2,441	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 7,383百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △6,796百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.47	—
25年3月期第1四半期	△13.62	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	464,712	206,161	26.1	675.40
25年3月期	451,416	199,410	25.9	651.72

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 121,061百万円 25年3月期 116,817百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	286,000	8.2	4,500	58.7	5,300	211.7	1,000	—	5.58
通期	600,000	9.8	19,000	177.3	19,300	152.0	9,500	—	53.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	181,559,956 株	25年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,315,907 株	25年3月期	2,315,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	179,244,056 株	25年3月期1Q	179,239,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成25年7月31日(水)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅や雇用の経済指標に改善の兆しがみられるようになりましたが、欧州では南欧諸国の債務危機再発の不安感から景気は更に減速しました。中国・インド・ロシアなどの経済は、世界経済停滞の影響を受け低調に推移しました。日本経済においては、個人や企業の景況感は改善に向かっていますが、期待先行の感があり、実態経済の改善には至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

#### セグメントの状況

##### <電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、スマートフォンが進化し、さまざまな機能を取り込むことで、その他の機器に大きな影響を与え、テレビ、パソコンやデジカメ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。為替については円安基調で推移し、当第1四半期累計期間の業績に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、円高是正の傾向でもあり、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

##### [車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、センサや高周波部品など独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続けたことや、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことにより、概ね順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は400億円（前年同期比12.8%増）となりました。

##### [民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。その結果、スマートフォン向けのスイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は335億円（前年同期比17.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は736億円（前年同期比15.0%増）、営業利益は6億円（前年同期における営業損失は23億円）となりました。

##### <車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、昨年の地デジ買替え需要の反動や自動車ディーラーでのオプション装着など販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションの価格競争が激化しました。また、欧米市販市場も世界経済減速の影響を受け、需要と供給のバランスが崩れ、厳しい状況で推移しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、中国での上海モーターショーに出展してアルパインブランドと高品質・高機能製品を訴求し、成長が著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、海外自動車メーカー向け技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案して、ビジネスの新規受注獲得に努めました。北米市場では、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc.を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。更に、取引先部材メーカーと共同でV E（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革や部品点数の削減などに取り組み、収益力の向上を図りました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は673億円（前年同期比23.5%増）、営業利益は14億円（前年同期比4.3%増）となりました。

## <物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、米国や新興国需要により車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが拡大傾向が続きました。一方で、従来のデジタル家電については厳しい状況となりました。

このような中、物流事業では国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、海外を中心にネットワークやインフラの拡充を進め、グローバルにビジネスの拡大を図りました。中国では、本年5月に上海アルプス物流の太倉支店（江蘇省）を設立し、同地区での新規・深耕拡販を進めました。また、北米では1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を増床しました。好調な車載関連需要を捉え、取扱貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は123億円（前年同期比1.4%増）、営業利益は9億円（前年同期比13.0%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,557億円（前年同期比17.0%増）、営業利益31億円（前年同期比542.7%増）、経常利益29億円（前年同期における経常損失は3億円）、四半期純損失2億円（前年同期における純損失は24億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ132億円増加の4,647億円、自己資本は42億円増加の1,210億円となり、自己資本比率は26.1%となりました。

流動資産は、たな卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金、短期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ94億円増加の2,825億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加と、建設仮勘定、長期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ38億円増加の1,821億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ70億円増加の1,737億円となりました。

固定負債は、長期借入金、役員退職慰労引当金の減少と、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ5億円減少の848億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、次第に回復基調が強まっていくものと見込んでいます。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い、緩やかに回復していくものと見込まれます。欧州経済は、南欧を中心に景気後退が長期化する見通しで、中国などの経済は、個人消費の回復に伴い徐々に力強さを取り戻すものと見込まれます。日本経済においては、積極的な景気浮揚策の効果が強く期待されるようになってきており、回復基調を強めるものと予想されます。

当社グループでは、新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### 減価償却方法の変更

従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の国内連結子会社で固定資産システムを刷新したことにより、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に、減価償却方法を検討した結果、所有する固定資産は共通設備が多く、様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、使用実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期計画策定と減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,687	75,225
受取手形及び売掛金	102,238	105,686
商品及び製品	43,885	47,360
仕掛品	11,169	10,635
原材料及び貯蔵品	19,283	23,190
繰延税金資産	4,974	3,966
その他	15,417	17,105
貸倒引当金	△504	△605
流動資産合計	273,151	282,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	124,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,398	△84,498
建物及び構築物（純額）	39,512	39,818
機械装置及び運搬具	165,282	171,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,393	△126,557
機械装置及び運搬具（純額）	42,889	44,566
工具器具備品及び金型	122,317	126,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,484	△113,206
工具器具備品及び金型（純額）	11,833	13,249
土地	28,812	28,885
建設仮勘定	6,214	5,622
有形固定資産合計	129,262	132,144
無形固定資産	11,818	11,930
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	27,834
繰延税金資産	4,474	4,330
前払年金費用	493	409
その他	7,960	7,969
貸倒引当金	△2,372	△2,472
投資その他の資産合計	37,183	38,071
固定資産合計	178,264	182,146
資産合計	451,416	464,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	63,573
短期借入金	58,361	55,799
未払費用	17,489	17,772
未払法人税等	3,368	3,632
繰延税金負債	247	257
賞与引当金	8,194	5,221
製品保証引当金	5,589	5,958
その他の引当金	83	62
その他	17,504	21,452
流動負債合計	166,644	173,730
固定負債		
長期借入金	66,106	65,411
繰延税金負債	6,553	6,610
退職給付引当金	3,915	4,525
役員退職慰労引当金	1,998	1,335
環境対策費用引当金	282	282
その他	6,504	6,655
固定負債合計	85,361	84,821
負債合計	252,005	258,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,230
利益剰余金	60,622	63,763
自己株式	△3,507	△3,507
株主資本合計	126,325	126,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	4,804
繰延ヘッジ損益	7	3
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△13,529	△9,330
その他の包括利益累計額合計	△9,508	△5,048
少数株主持分	82,592	85,099
純資産合計	199,410	206,161
負債純資産合計	451,416	464,712



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	133,140	155,778
売上原価	111,941	128,380
売上総利益	21,198	27,397
販売費及び一般管理費	20,708	24,249
営業利益	489	3,148
営業外収益		
受取利息	55	39
受取配当金	133	135
持分法による投資利益	82	36
雑収入	238	387
営業外収益合計	510	598
営業外費用		
支払利息	307	296
為替差損	797	121
支払手数料	105	98
雑支出	115	262
営業外費用合計	1,326	779
経常利益又は経常損失(△)	△325	2,967
特別利益		
固定資産売却益	35	23
補助金収入	3	1,605
その他	1,693	88
特別利益合計	1,732	1,717
特別損失		
固定資産除売却損	33	75
持分変動損失	—	115
その他	29	13
特別損失合計	63	203
税金等調整前四半期純利益	1,344	4,481
法人税、住民税及び事業税	1,563	2,483
法人税等調整額	1,060	1,323
法人税等合計	2,623	3,806
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,279	674
少数株主利益	1,162	938
四半期純損失(△)	△2,441	△263
少数株主利益	1,162	938

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,279	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,333	448
繰延ヘッジ損益	57	△11
為替換算調整勘定	△4,306	5,662
持分法適用会社に対する持分相当額	64	608
その他の包括利益合計	△5,517	6,708
四半期包括利益	△6,796	7,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,373	4,126
少数株主に係る四半期包括利益	△423	3,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,011	54,563	12,143	130,717	2,423	133,140	—	133,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,908	622	5,693	10,224	2,551	12,776	△12,776	—
計	67,919	55,185	17,837	140,942	4,974	145,917	△12,776	133,140
セグメント利益又は損失(△)	△2,324	1,371	1,119	166	137	303	186	489

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額186百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 当第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。  
なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	計
34,309	25,124	20,798	52,908	133,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,634	67,363	12,312	153,310	2,467	155,778	—	155,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,113	910	6,430	10,454	2,602	13,056	△13,056	—
計	76,747	68,274	18,743	163,765	5,069	168,834	△13,056	155,778
セグメント利益 (注) 4, 5	648	1,430	974	3,052	25	3,078	70	3,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、車載情報機器事業で90百万円増加し、その他事業で4百万円増加しています。

5 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期経営計画策定と減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、電子部品事業で97百万円増加し、車載情報機器事業で23百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
32,520	28,744	24,678	17,240	52,594	155,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	64,011	48.1	73,634	47.3	9,623	15.0
車載市場	35,541	26.7	40,094	25.8	4,552	12.8
民生その他市場	28,469	21.4	33,539	21.5	5,070	17.8